

# 来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号  
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL:https://www.skam.co.jp

< 5/9 ~ 5/13 >

米連邦準備制度理事会 (F R B) は 5 月 3、4 日に開いた米連邦公開市場委員会 (F O M C) で、事前の予想通り 0.5% の大幅利上げと、米国債などの保有資産を圧縮する量的引締め (Q T) の開始を決めました。パウエル F R B 議長が 0.75% のより大幅な利上げに否定的だったことを好感し、米国株は一旦大きく上昇しましたが、翌日には大幅反落するなど、不安定な動きになっています。来週は 4 月の米消費者物価指数でインフレのピークアウト観測が広がるかどうか、また国内企業の決算発表なども確認したいところです。

## ◆株価：持ち直しの場面も

【予想レンジ】 日経平均株価

(来週) 26,700~27,400 円 (5月) 25,000~30,000 円



日本株は、不安定ながら持ち直しの動きを示す場面もありそうです。日本の連休中、米国の金融政策をめぐる思わくで米国市場は大きく変動しました。ただ、米国の利上げについてはすでに相当程度、市場に織り込み済みとみられます。そうした中、米景気への悲観が和らぐにつれ、内外株価は持ち直しの動きとなる見通しです。ただ、世界的な物価情勢は不確実性が強く、それに関連する指標などにより相場が不安定化する場面もありそうです。

## ◆長期金利：上昇は限定的

【予想レンジ】 長期金利(新発 10 年債利回り)

(来週) 0.20~0.25% (5月) -0.10~0.25%



日銀は、「連続指値オペの運用の明確化」として、長期金利が 0.25% を超えないよう国債を無制限に買い入れる指値オペを、明らかに応札が見込まれない場合を除き、毎営業日実施することを決めました。米長期金利が 3% 台に乗せるなど不安定な動きになっていますが、国内の長期金利の上昇は限定的となりそうです。米長期金利の動向に加え、10 年国債、30 年国債入札などを確認しながら、居所を探ることになりそうです。

## ◆為替：堅調地合い継続

【予想レンジ】 ドル円レート

(来週) 128.8~131.8 円 (5月) 124.0~135.0 円



日銀が連続指値オペの運用を明確化した一方、F R B は 5 月の F O M C において、市場予想通り 0.5% の利上げと量的引締め開始を決定しました。日米金融政策の方向性の違いがより明確になったことを受け、ドル円は引き続き堅調な展開が見込まれます。今後の米国のインフレ動向によっては、一旦遠のいた 0.75% の大幅利上げの可能性もくすぶり続けるとみられることから、米国の早期大幅利上げ観測は引き続きドル円を下支えしそうです。

## ◆Jリート：方向感を探る

【予想レンジ】 東証 REIT 指数

(来週) 1,950~2,020 ポイント (5月) 1,850~2,100 ポイント



東証 REIT 指数は、1,950 ポイントに近づくと押し目買いが強まり押し戻されるものの、2,000 ポイント前後では利益確定売りに押され、1,900 ポイント台後半を中心にしたボックス圏での動きが続いています。米長期金利が不安定な動きになっていますが、国内の長期金利の上昇は限定的とみられることは安心材料です。株式市場や長期金利の動向に加え、4 月のオフィス空室率などを確認しながら、方向感を探ることになりそうです。

### ■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
5/9 月	国庫短期証券入札 (6 か月) 日銀金融政策決定会合議事要旨 (3/17・18 開催分) 毎月勤労統計 (3 月、速報値)	米卸売在庫 (3 月、改定値) 中国貿易収支 (4 月) フィリピン大統領・議会選挙 ロシア戦勝記念日
5/10 火	10 年利付国債入札 家計調査 (3 月)	米 3 年国債入札 独 Z E W 景況感指数 (5 月) 韓国大統領に尹錫悦氏が就任
5/11 水	景気動向指数 (3 月、速報値)	米 10 年国債入札 <b>米消費者物価指数 (4 月)</b> 米月次財政収支 (4 月) 中国生産者物価、消費者物価 (4 月)
5/12 木	30 年利付国債入札 日銀「主な意見」 (4/27・28 開催分) 貸出・預金動向 (4 月) <b>景気ウォッチャー調査 (4 月)</b> 東京都心オフィス空室率 (4 月) 倒産件数 (4 月) 国際収支 (3 月)	米 30 年国債入札 米・東南アジア諸国連合 (A S E A N) 特別首脳会議 (13 日まで、ワシントン) 米生産者物価指数 (4 月) 米新規失業保険申請件数 (5/7 終了週)
5/13 金	国庫短期証券入札 (3 か月) マネーストック (4 月)	米ミンガン大消費者信頼感指数 (5 月、速報値) 米輸入物価指数 (4 月) ユーロ圏鉱工業生産指数 (3 月)

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

### ■来週の注目点

#### 景気ウォッチャー調査(4月) 5月12日(木)午後2時発表

景気ウォッチャー調査の現状判断指数 (D I) は、3 月に前月差 10.1 ポイント上昇の 47.8 となりました。ワクチン接種の進展に伴い新型コロナウイルスへの懸念がやや和らぐ中、家計動向関連のうち飲食関連やサービス関連などが持ち直しの動きを見せました。

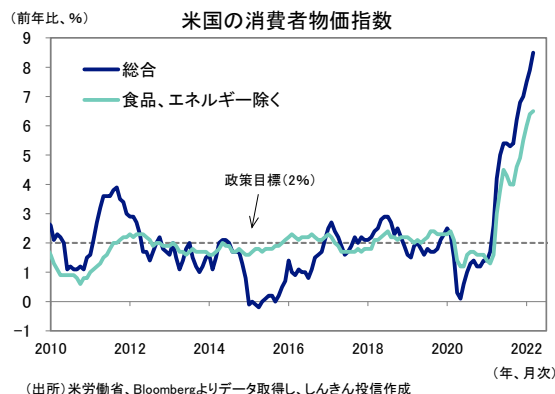
4 月の現状判断指数は、小幅な上昇が見込まれます。感染者数が緩やかながら減少傾向となっており、引き続き飲食関連やサービス関連のほか、小売関連なども改善傾向を示す見込みです。一方、企業動向関連については、ウクライナ紛争を受けた資源高などによるコスト増を背景に、企業の慎重な景況感が示されそうです。



#### 米消費者物価指数(4月) 5月11日(水)午後9時30分発表

3 月の米消費者物価指数 (C P I) は、総合で前年比 8.5%の上昇となり、市場予想をやや上回りました。前月に引き続き、食品やガソリン価格の上昇が顕著でした。一方、変動の大きい食品、エネルギーを除くコアC P I は同 6.5%上昇となり、市場予想をやや下回りました。

緊迫した状況が続いているウクライナ情勢を背景に、食品やガソリン価格の高騰は続く可能性が高い一方、コアC P I については、やや小休止の見方が出ています。4 月は総合で前年比 8.1%程度の上昇、コアは同 6.1%程度の上昇を想定しています。



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

**【お申込みに際しての留意事項】**

**■ 投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

**■ 投資信託に係る費用について**

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。